



## 2026年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年1月14日

上場会社名 株式会社オキサイド 上場取引所 東  
コード番号 6521 URL <https://www.opt-oxide.com>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長(COO & CFO) (氏名) 山本 正幸  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員(CSO)企画本部長 (氏名) 竹内 健吾 TEL 0551 (26) 0022  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年2月期第3四半期の連結業績（2025年3月1日～2025年11月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期第3四半期	6,357	11.1	△258	—	△265	—	△313	—
2025年2月期第3四半期	5,721	21.9	△356	—	△474	—	△2,957	—

(注) 包括利益 2026年2月期第3四半期 △299百万円 (—%) 2025年2月期第3四半期 △2,841百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期第3四半期	△27.47	—
2025年2月期第3四半期	△267.78	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年2月期第3四半期	17,329	5,320	30.7
2025年2月期	18,206	5,412	29.7

(参考) 自己資本 2026年2月期第3四半期 5,320百万円 2025年2月期 5,412百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年2月期	—	0.00	—		
2026年2月期（予想）				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2026年2月期の連結業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	8,713	3.8	409	223.8	242	5.0	74	—
								6.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |    |
|----------------------|----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ：有 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | ：無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | ：無 |
| ④ 修正再表示              | ：無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年2月期3Q	11,556,113株	2025年2月期	11,228,823株
② 期末自己株式数	2026年2月期3Q	1,386株	2025年2月期	796株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年2月期3Q	11,413,696株	2025年2月期3Q	11,045,661株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(会計方針の変更に関する注記) .....	7
(セグメント情報等の注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	7
(重要な後発事象) .....	8

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く世界経済は、高インフレの長期化と地政学的リスクの高まりにより、景気減速への懸念が払拭されない状況が続きました。中国経済においては、不動産市場の調整や内需の回復鈍化から成長率の低下基調がささやかれました。また、2025年11月には中国政府による日本への渡航自粛要請や日本産水産物の輸入停止が表明され、日中関係の悪化により、中国政府が一部物資の対日輸出規制へ踏み切る可能性が指摘されました。

これに対し日本経済は、緩やかな回復基調を維持したものの、世界経済の減速懸念や地政学的リスクの高まり、さらには歴史的な円安の進行に伴う輸入物価の高止まりが企業収益や個人消費に下押し圧力として作用しました。2025年7-9月期の実質GDP成長率は、トランプ関税の本格化や住宅投資の急減を主因として前期比年率▲2.3%と6四半期ぶりのマイナス成長となりましたが、個人消費や設備投資は底堅い増加基調を維持しました。

このような状況の中、当社グループの当第3四半期連結累計期間は、当社単体では世界経済の影響は軽微であり、堅調な進捗となりました。一方で、子会社Raicol社は、中東の地政学的混乱長期化による当該子会社を取り巻く環境に改善が見られず、売上高は予想どおりの進捗となったものの、営業損益においては予想を下回りました。この影響を受け、当社連結では予想対比増収減益となりました。製品の市場別では、半導体事業においては、予想どおりの進捗となりました。ヘルスケア事業においては、累計期間では概ね予想どおりの進捗となりました。新領域事業においては、データセンター向け製品の出荷が寄与し、予想対比増収となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,357百万円（前年同期比11.1%増）、営業損失は258百万円（前年同期は356百万円の損失）、経常損失は265百万円（前年同期は474百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は313百万円（前年同期は2,957百万円の損失）となりました。

### (2) 当四半期の財政状態の概況

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ876百万円減少し、17,329百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が651百万円、有形固定資産が796百万円減少した一方、仕掛品が702百万円増加したこと等によるものであります。

#### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債につきましては、前連結会計年度末に比べ784百万円減少し、12,008百万円となりました。これは主に、長期借入金が580百万円、短期借入金が100百万円減少したこと等によるものであります。

#### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ91百万円減少し、5,320百万円となりました。これは主に、利益剰余金が313百万円減少した一方、資本金、資本剰余金がそれぞれ103百万円増加したこと等によるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間において営業損益が計画を下回っておりますが、利益創出に寄与する案件が第4四半期に計上される見込みであり、現時点では2025年4月14日に開示いたしました「2025年2月期 決算短信」において発表した通期の業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,245,402	2,647,575
受取手形及び売掛金	1,786,511	1,134,559
電子記録債権	25,619	2,354
商品及び製品	676,140	328,163
仕掛品	2,535,984	3,238,904
原材料及び貯蔵品	890,455	739,009
その他	368,162	450,295
貸倒引当金	△4,119	△37,850
流動資産合計	8,524,155	8,503,011
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,568,616	3,211,460
機械装置及び運搬具（純額）	3,979,436	3,693,102
その他（純額）	2,357,609	1,205,026
有形固定資産合計	8,905,661	8,109,589
無形固定資産	286,646	277,834
投資その他の資産	489,621	438,760
固定資産合計	9,681,929	8,826,185
資産合計	18,206,085	17,329,196

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	366,305	475,317
短期借入金	2,900,000	2,800,000
1年内償還予定の社債	4,500	—
1年内返済予定の長期借入金	1,103,366	1,167,774
未払法人税等	64,625	73,327
賞与引当金	100,654	157,447
修繕引当金	125,440	134,652
製品保証引当金	121,271	130,908
従業員株式報酬引当金	—	19,287
その他	1,560,724	1,197,709
流動負債合計	6,346,888	6,156,425
固定負債		
社債	150,000	150,000
長期借入金	6,211,368	5,631,091
従業員株式報酬引当金	9,780	—
退職給付に係る負債	425	441
その他	74,740	70,319
固定負債合計	6,446,314	5,851,852
負債合計	12,793,202	12,008,277
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,307,277	3,410,967
資本剰余金	3,764,099	3,867,789
利益剰余金	△2,051,342	△2,364,860
自己株式	△1,591	△1,591
株主資本合計	5,018,443	4,912,304
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	914	1,230
為替換算調整勘定	393,524	407,384
その他の包括利益累計額合計	394,439	408,614
純資産合計	5,412,882	5,320,919
負債純資産合計	18,206,085	17,329,196

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2024年3月1日 至2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2025年3月1日 至2025年11月30日)
売上高	5,721,640	6,357,985
売上原価	3,694,468	4,412,966
売上総利益	2,027,171	1,945,018
販売費及び一般管理費	2,383,489	2,203,407
営業損失(△)	△356,317	△258,389
営業外収益		
受取利息	587	3,395
為替差益	—	162,274
助成金収入	81,822	—
その他	10,335	3,873
営業外収益合計	92,746	169,543
営業外費用		
支払利息	108,787	120,909
支払手数料	33,268	11,825
為替差損	55,682	—
その他	12,902	44,340
営業外費用合計	210,640	177,075
経常損失(△)	△474,212	△265,921
特別利益		
固定資産売却益	17,444	28,210
補助金収入	5,196	75,715
特別利益合計	22,640	103,926
特別損失		
固定資産売却損	13,228	2,330
固定資産圧縮損	5,009	72,414
減損損失	2,715,837	—
特別損失合計	2,734,074	74,744
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,185,647	△236,739
法人税、住民税及び事業税	14,380	70,568
法人税等調整額	△242,184	6,210
法人税等合計	△227,803	76,779
四半期純損失(△)	△2,957,843	△313,518
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,957,843	△313,518

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2024年3月1日 至2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2025年3月1日 至2025年11月30日)
四半期純損失(△)	△2,957,843	△313,518
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	315
為替換算調整勘定	116,276	13,859
その他の包括利益合計	116,279	14,175
四半期包括利益	△2,841,564	△299,343
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,841,564	△299,343
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自2024年3月1日 至2024年11月30日)

当社グループは、光学事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自2025年3月1日 至2025年11月30日)

当社グループは、光学事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれん及び顧客関連資産を除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び顧客関連資産償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2024年3月1日 至2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2025年3月1日 至2025年11月30日)
減価償却費	600,446千円	687,401千円
のれんの償却額	139,276	—
顧客関連資産償却額	62,811	—

(重要な後発事象)

当社は、サプライチェーン対策のための国内投資促進事務局より「サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金（2次公募）」の額の確定通知を受けました。

- (1) 通知日 2025年12月11日
- (2) 事業名 サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金（2次公募）
- (3) 補助金確定額 670,588千円
- (4) 当該事象の連結損益に与える影響額

当該補助金は、2026年2月期第4四半期連結会計期間において、国庫補助金等による圧縮記帳を行い、補助金受取による特別利益及び圧縮記帳による特別損失を計上する予定であります。